

原油市況

原油市況は、2月下旬以降 60 ドル台で推移してきたが、6月に入ってからペルシャ湾岸へのサイクロン接近のほか、米国での夏の行楽シーズン到来によるガソリン需給の逼迫懸念やナイジェリアの政情不安などを背景に一時 69 ドル台に達し昨年 9 月以来の高値をつけた。当面は中東情勢の先行き不透明感や OPEC による高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国の 07 年 1~3 月期の実質 GDP 成長率（改定値）は前期比年率 +0.6% と 4 年ぶりの低水準に下方修正されたが、雇用環境が良好で個人消費が堅調さを維持しているほか、外需や在庫投資の減少も持続する可能性は小さく、景気の先行き悲観材料とはなっていない。07 年 6 月調査によれば、米国エコノミストは 07 年後半にかけて緩やかに成長が加速すると見込んでいる。一方、米政策金利は 5 月 9 日に 7 回連続で 5.25% に据え置かれたが、米政策当局はインフレ警戒感を緩めておらず、当面は現状維持の政策が続くと考えられる。米長期金利は 5 月中旬に 4.6% 台まで低下した後、米景気の先行き不透明感が後退したことなどから、このところは 5.1~5.2% 台に上昇して推移しており、住宅等への長期金利の悪影響には注意が必要である。

国内経済

わが国では、07 年 1~3 月期の実質 GDP 成長率（第 2 次速報）が前期比 +0.8%（同年率 +3.3%）と、1 次速報の同 +0.6%（同年率 +2.4%）から上方修正され、9 四半期連続のプラス成長となった。1 次速報でマイナスとなった設備投資はプラスに改定された。一方、足下 4 月の鉱工業生産は 2 ヶ月連続のマイナスとなったが、先行きは緩やかに増加する見通し。ただし電子部品・デバイス工業の在庫の積み上がりが続く懸念される。また設備投資については、先行指標となる機械受注が 1~3 月に続き 4~6 月も減少の見通しであり、景気の先行き懸念要因となっている。ただし日銀短観によれば、設備投資は大企業中心に 07 年度も増勢が続く見通しとなっている。

金利・株価・為替

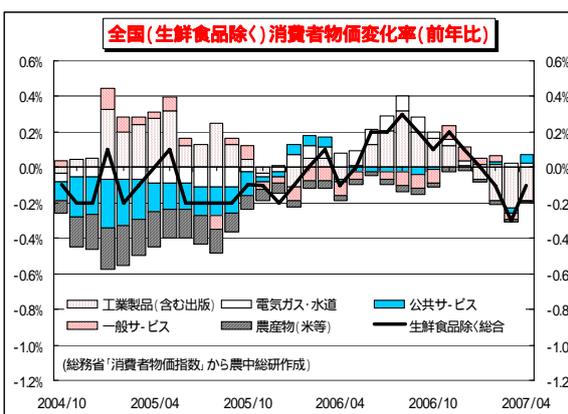
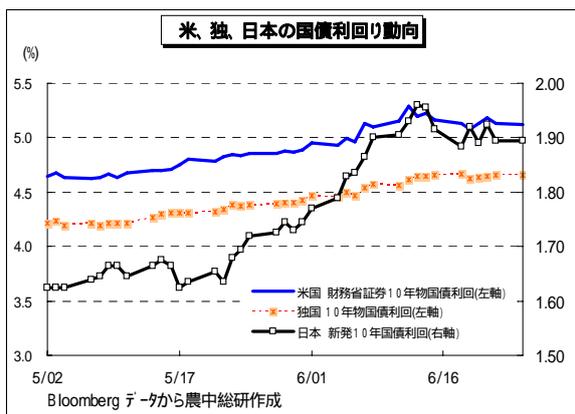
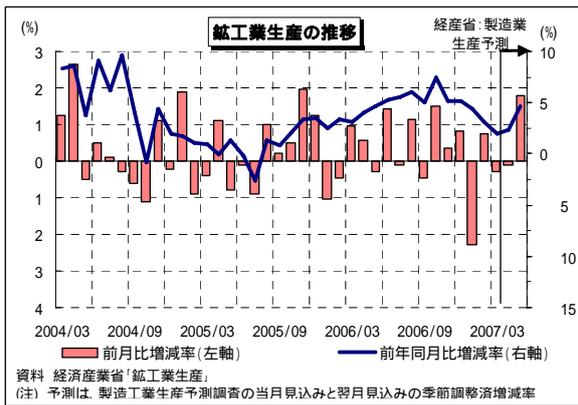
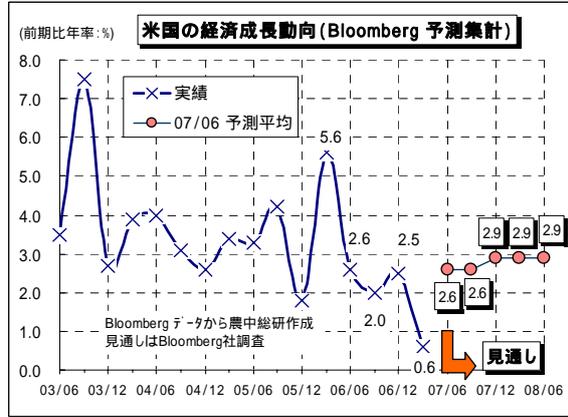
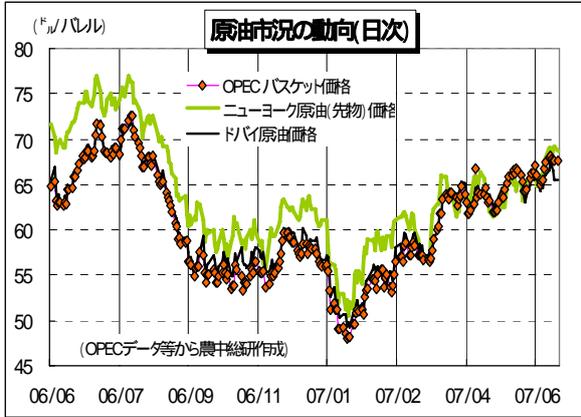
外為市場では、2月下旬に世界同時株安を背景に円キャリー取引解消の観測が強まったことや米経済指標の弱含みなどから一時的に 1 ドル = 115 円台前半までドル安・円高が進行した。しかしその後は、内外金利差は縮まらないとの見方から再び円安となった。6 月 15 日の金融政策決定会合後、日銀総裁が追加利上げについて前向きな発言をしたことから 123 円 ~ 124 円台まで円安が加速。一方、日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは 1.6% 台を推移していたが、世界的な長期金利上昇の動きや追加利上げ前倒し観測の強まりから 1.9% 台に上昇。日経平均株価は米国株高や M&A 期待などから 1 万 8,000 円の大台まで回復した。

政府・日銀の景況判断

政府は 6 月の「月別経済報告」で景況判断を「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と 2 ヶ月連続で据え置き。個人消費を上方修正する一方、生産の判断を下方修正した。

日銀は 6 月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を 11 ヶ月連続で据え置き。消費者物価（前年比）については「原油価格反落の影響などからゼロ%近傍」としているが、より長い目で見れば「プラス基調を続けていく」と見ている。（07.6.25 現在）

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp>へ)